

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	新川小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	32
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 新川町2丁目1番地	敷地面積	38,766 ㎡
	(新川小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	電気室、体育館、プール付属01、プール更衣室、プール付属02、プール管理棟、校舎(南棟)-1、校舎(南棟)-2、校舎(南棟)-3、校舎(北棟)、プール、倉庫01、倉庫02				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和53～平成24年度	経過年数	6～40年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	9,549 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数	管理形態			
	851人		856人		839人		849人	直営			
施設コスト ※2 (H27～29年度) (ファシリティコスト) ① 維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ② 運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)				
	収 入	利用料等			-	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-		
		国費			-		修繕料	2,704,967			
		県費			-		火災保険料	113,062			
		その他			-		維持管理委託料	3,850,808			
		市費(一般財源)		37,755,631			敷地借上料	-			
	合 計		37,755,631		小 計		7,037,939				
	施設外観 				小 計		②運営コスト		人件費(賃金含)	12,880,939	
									光熱水費	6,339,779	
									その他委託料	1,162,224	
その他運営費(事業費)									10,334,750		
合 計(①+②)									37,755,631		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4						
	44,471 円/人				3,954 円/㎡						
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6						
- 円/人				519 円/人							
特記事項											

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

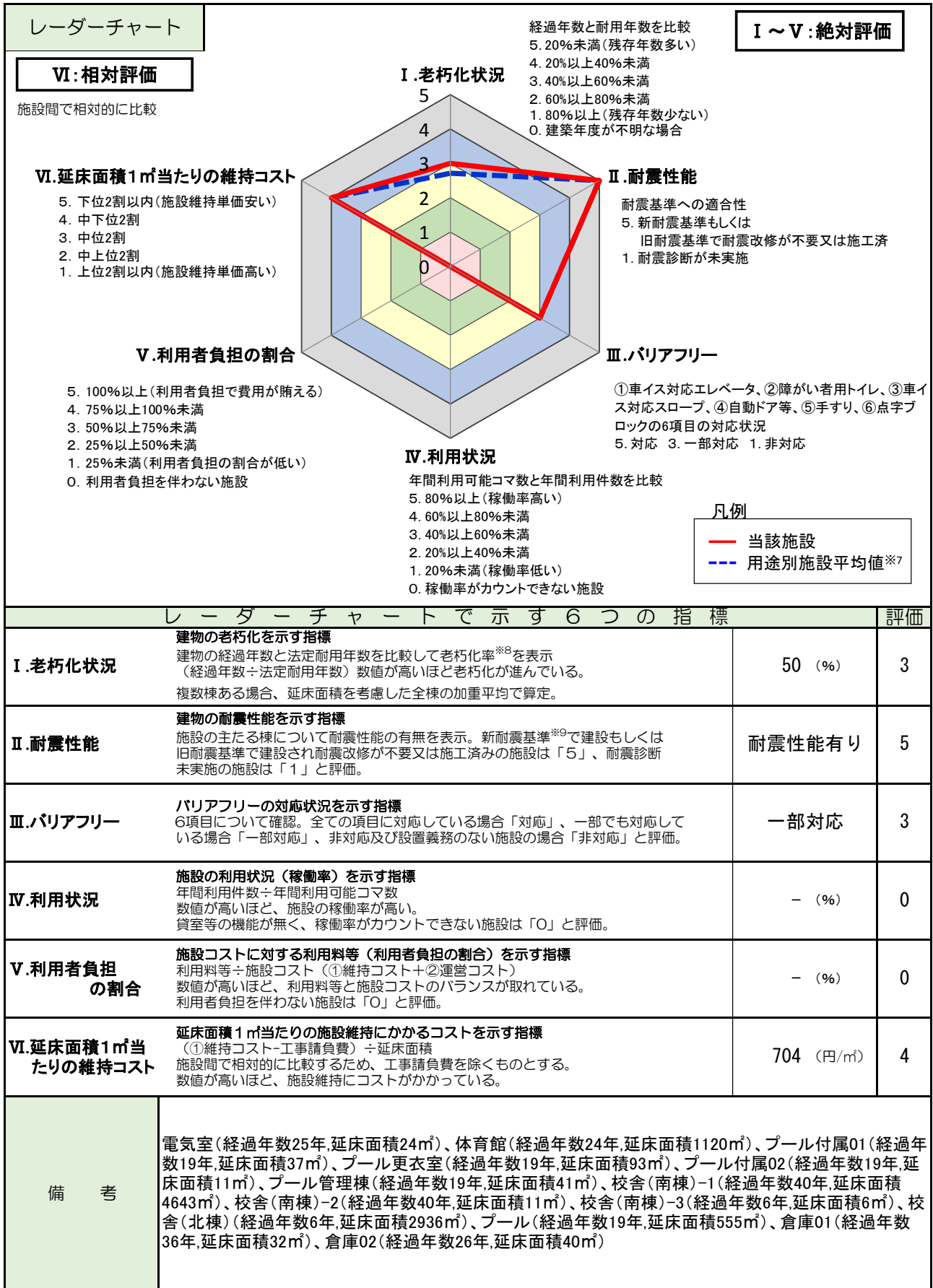
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	中央小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	33
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 向陽町3丁目19番地	敷地面積	20,714 ㎡
	(中央小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(北棟)-1、体育館、プール付属棟、用務員室、倉庫01、倉庫02、校舎(南棟)、校舎(北棟)-2、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和51～平成12年度	経過年数	18～42年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,022 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	3階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度	H28年度	H29年度	平均利用者数	管理形態		
	616人	624人	607人	616人	直営		
施設コスト※2 (H27～29年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	-	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	2,747,671	
		県 費	-		火災保険料	48,237	
		その他	-		維持管理委託料	1,641,937	
		市費(一般財源)	32,481,385		敷地借上料	-	
	合 計	32,481,385	工事請負費	-			
	施設外観			その他維持費	33,149		
	①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 +			小 計	4,470,994		
	②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費			②運営コスト	人件費(賃金含)	11,725,904	
			光熱水費	5,027,963			
			その他委託料	1,148,631			
			その他運営費(事業費)	10,107,893			
			小 計	28,010,391			
			合 計(①+②)	32,481,385			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	52,730 円/人		4,626 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
		- 円/人	446 円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

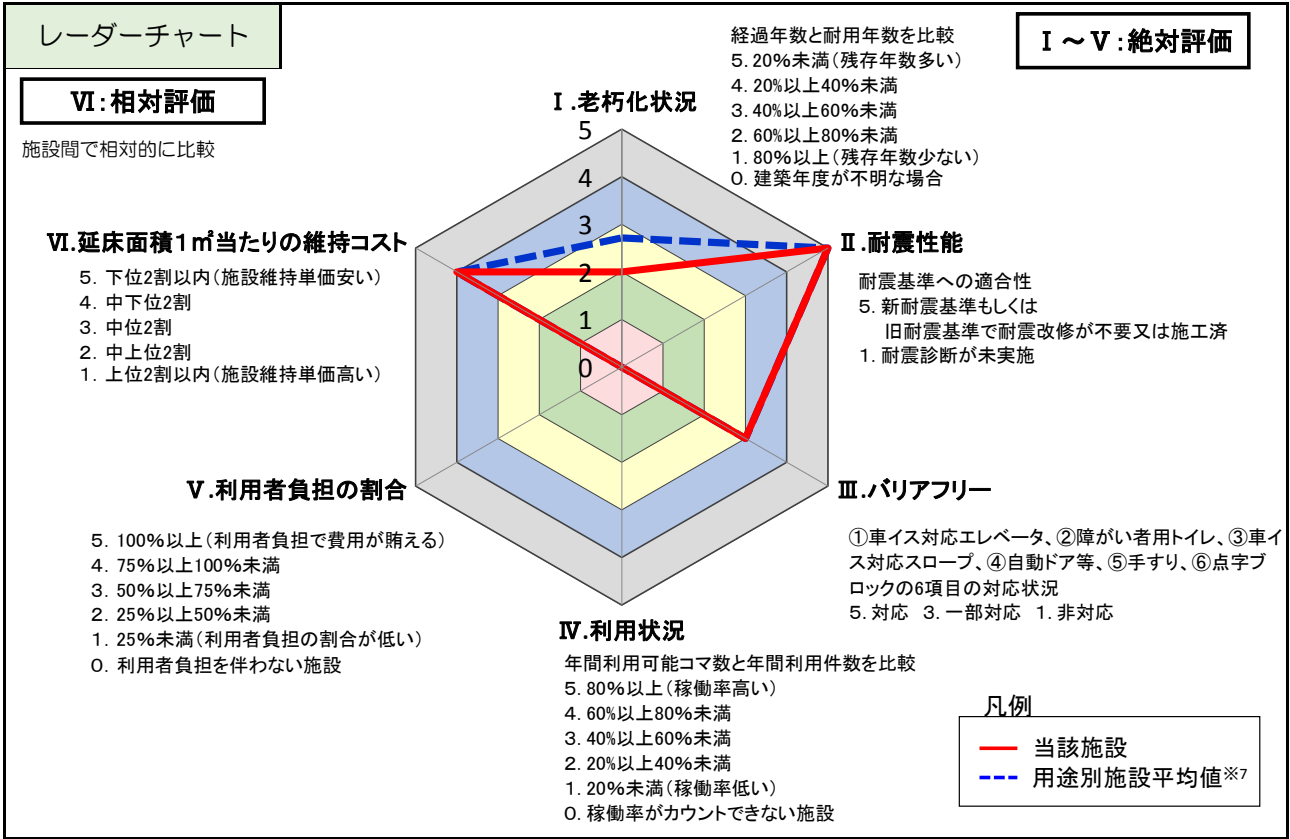
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標			評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	76 (%)	2
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%)	0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%)	0
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	637 (円/㎡)	4
備考	校舎(北棟)-1(経過年数41年,延床面積2945㎡)、体育館(経過年数41年,延床面積1046㎡)、プール付属棟(経過年数41年,延床面積62㎡)、用務員室(経過年数41年,延床面積44㎡)、倉庫01(経過年数32年,延床面積35㎡)、倉庫02(経過年数21年,延床面積23㎡)、校舎(南棟)(経過年数42年,延床面積2236㎡)、校舎(北棟)-2(経過年数18年,延床面積181㎡)、プール(経過年数41年,延床面積450㎡)		

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	大浜小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	34
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 浜田町1丁目1番地	敷地面積	26,995 ㎡
	(大浜小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	配膳室、校舎(南館)、倉庫01、屋外倉庫便所、プール附属棟、機械室、体育館、校舎(北館)、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和54～平成23年度	経過年数	7～39年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,984 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	3階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数	管理形態	
	659人		649人		624人		644人	直営	
施設コスト※2 (H27～29年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-		支 出	人件費(賃金含)		-
		国 費		-			修繕料		2,709,436
		県 費		-			火災保険料		101,457
		その他		-			維持管理委託料		2,515,672
		市費(一般財源)		36,744,683			敷地借上料		-
	合 計			36,744,683			工事請負費		2,829,600
	施設外観				小 計			8,184,418	
					②運営コスト		人件費(賃金含)	8,331,742	
					光熱水費		8,181,885		
				その他委託料			1,157,016		
				その他運営費(事業費)		10,889,622			
				小 計			28,560,265		
				合 計(①+②)			36,744,683		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	57,057 円/人				4,602 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
- 円/人				505 円/人					
特記事項									

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

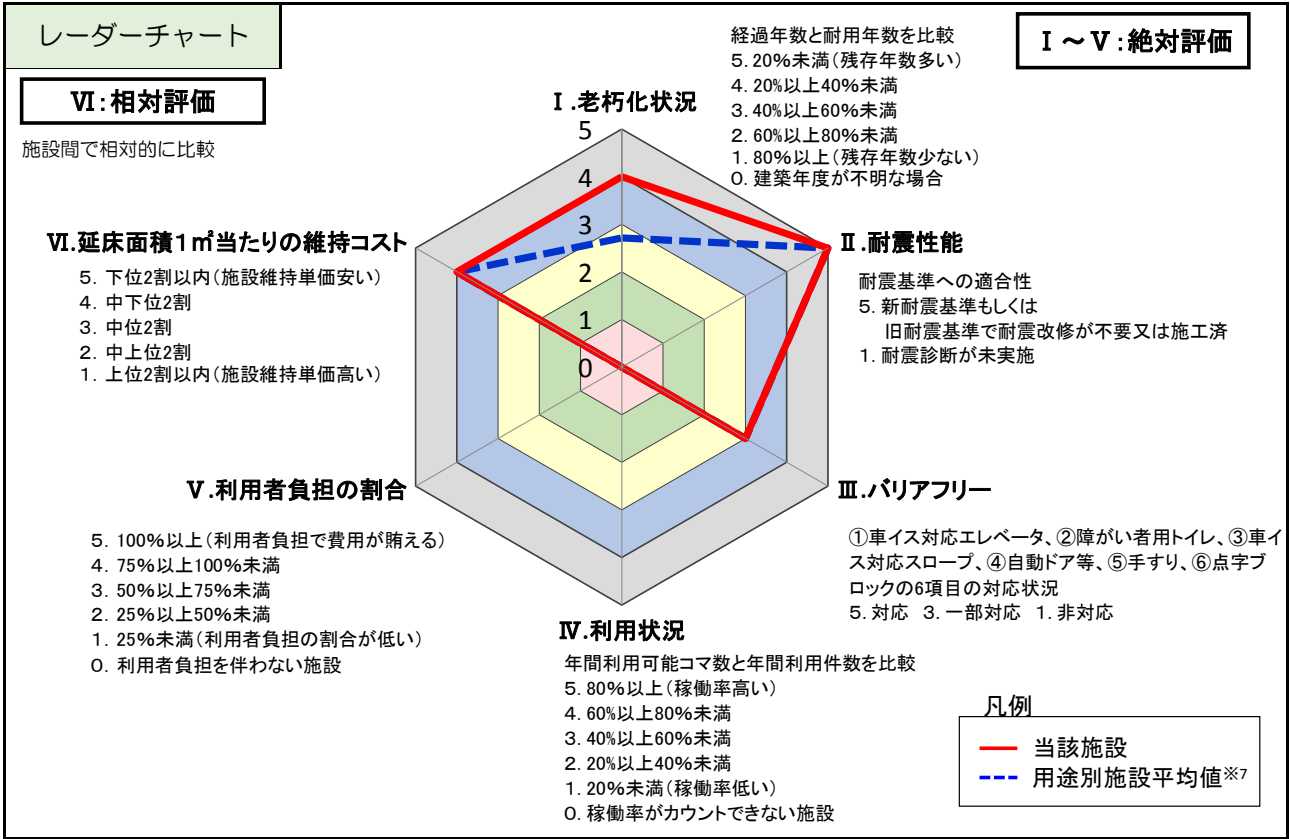
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標			評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	38 (%)	4
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%)	0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%)	0
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	671 (円/㎡)	4
備考	配膳室(経過年数39年,延床面積114㎡)、校舎(南館)(経過年数39年,延床面積2649㎡)、倉庫01(経過年数39年,延床面積28㎡)、屋外倉庫便所(経過年数38年,延床面積65㎡)、プール附属棟(経過年数23年,延床面積183㎡)、機械室(経過年数23年,延床面積23㎡)、体育館(経過年数13年,延床面積1178㎡)、校舎(北館)(経過年数7年,延床面積3309㎡)、プール(経過年数23年,延床面積435㎡)		

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	棚尾小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	35
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 春日町1丁目5番地 (棚尾小学校区)	敷地面積	20,807 ㎡
		うち借地面積	597 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(北館)、プール付属室、プール機械室01、プール機械室02、校舎(本館)、屋外便所、体育館、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和55～平成21年度	経過年数	9～38年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,882 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数	管理形態				
	643人		643人		640人		642人	直営				
施設コスト ※2 (H27～29年度) (ファシリティコスト) ① 維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ② 運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)					
	収 入	利用料等		-		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-			
		国費		-			修繕料	2,273,509				
		県費		-			火災保険料	98,582				
		その他		-			維持管理委託料	2,355,281				
		市費(一般財源)		34,942,327			敷地借上料	400,441				
	合 計		34,942,327			工事請負費	231,948					
	施設外観 		小 計		5,371,756		その他維持費	11,995				
			②運営コスト		小 計		29,570,571		合 計(①+②)		34,942,327	
					人件費(賃金含)		10,143,958					
光熱水費					6,295,778							
その他委託料					2,552,576							
その他運営費(事業費)		10,578,259										
コスト状況		利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4								
		54,427 円/人		4,433 円/㎡								
		利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6								
		-		480 円/人								
		特記事項										

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

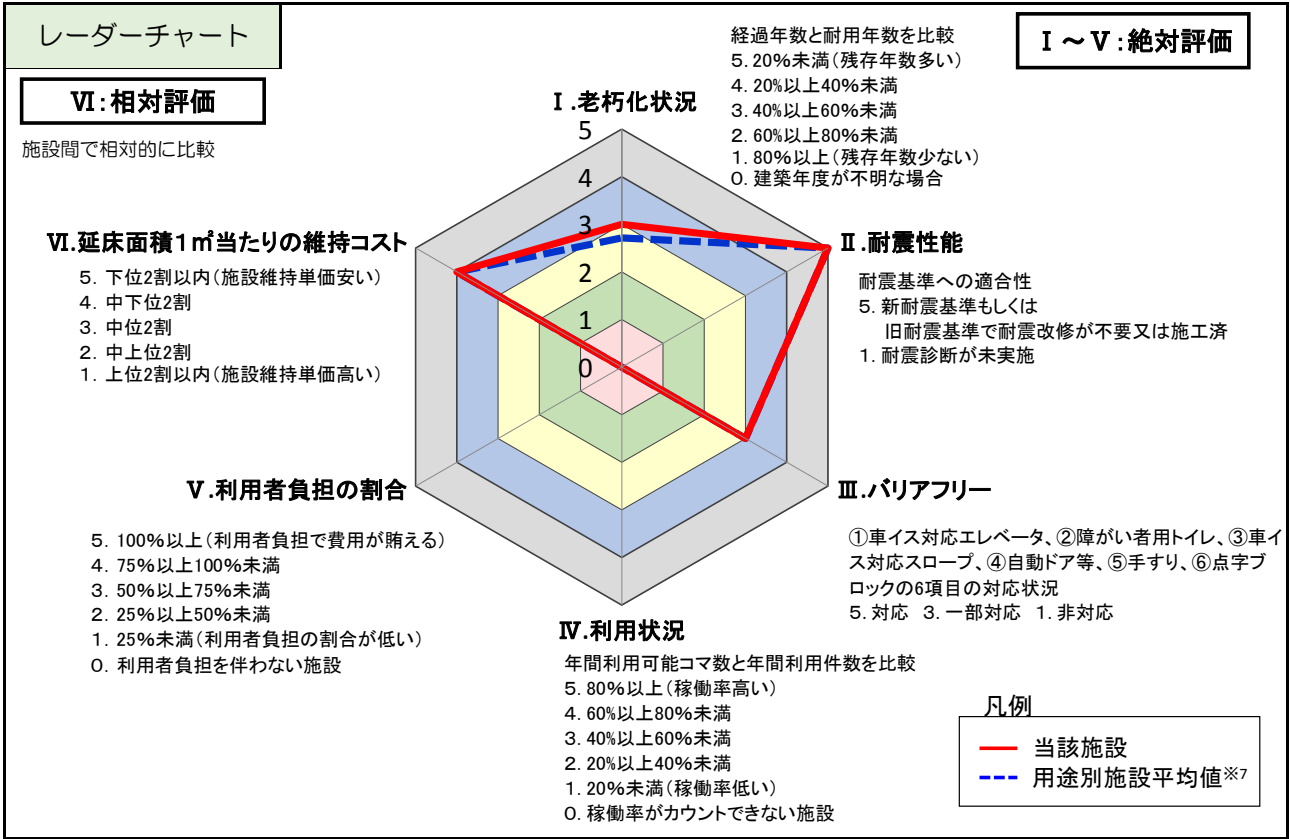
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標			評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	44 (%)	3
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%)	0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%)	0
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	652 (円/㎡)	4
備考	校舎(北館)(経過年数38年,延床面積3592㎡)、プール付属室(経過年数17年,延床面積153㎡)、プール機械室01(経過年数17年,延床面積36㎡)、プール機械室02(経過年数17年,延床面積45㎡)、校舎(本館)(経過年数9年,延床面積2435㎡)、屋外便所(経過年数9年,延床面積23㎡)、体育館(経過年数9年,延床面積1163㎡)、プール(経過年数16年,延床面積435㎡)		

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	日進小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	36
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 日進町4丁目1番地	敷地面積	20,199 ㎡
	(日進小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(本館)-1、校舎(本館)-2、体育館、体育館増築部分、プール機械室、プール付属室、ポンプ室、倉庫01、校舎(新館)、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和47～平成14年度	経過年数	16～46年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,997 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	3階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数	管理形態		
	356 人		340 人		348 人		348 人	直営		
施設コスト※2 (H27～29年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)			
	収 入	利用料等		-		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-	
		国 費		-			修繕料	2,769,826		
		県 費		-			火災保険料	40,159		
		その他		-			維持管理委託料	2,483,564		
		市費(一般財源)		30,878,760			敷地借上料	-		
	合 計		30,878,760			工事請負費	1,951,557		その他維持費	37,999
	施設外観				小 計		7,283,105			
					②運営コスト		人件費(賃金含)	6,653,532		
					小 計		光熱水費	5,609,825		
				合 計(①+②)		その他委託料	1,163,289			
						その他運営費(事業費)	10,169,009			
						小 計	23,595,655			
						合 計(①+②)	30,878,760			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	88,732 円/人				5,149 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
- 円/人				424 円/人						
特記事項										

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

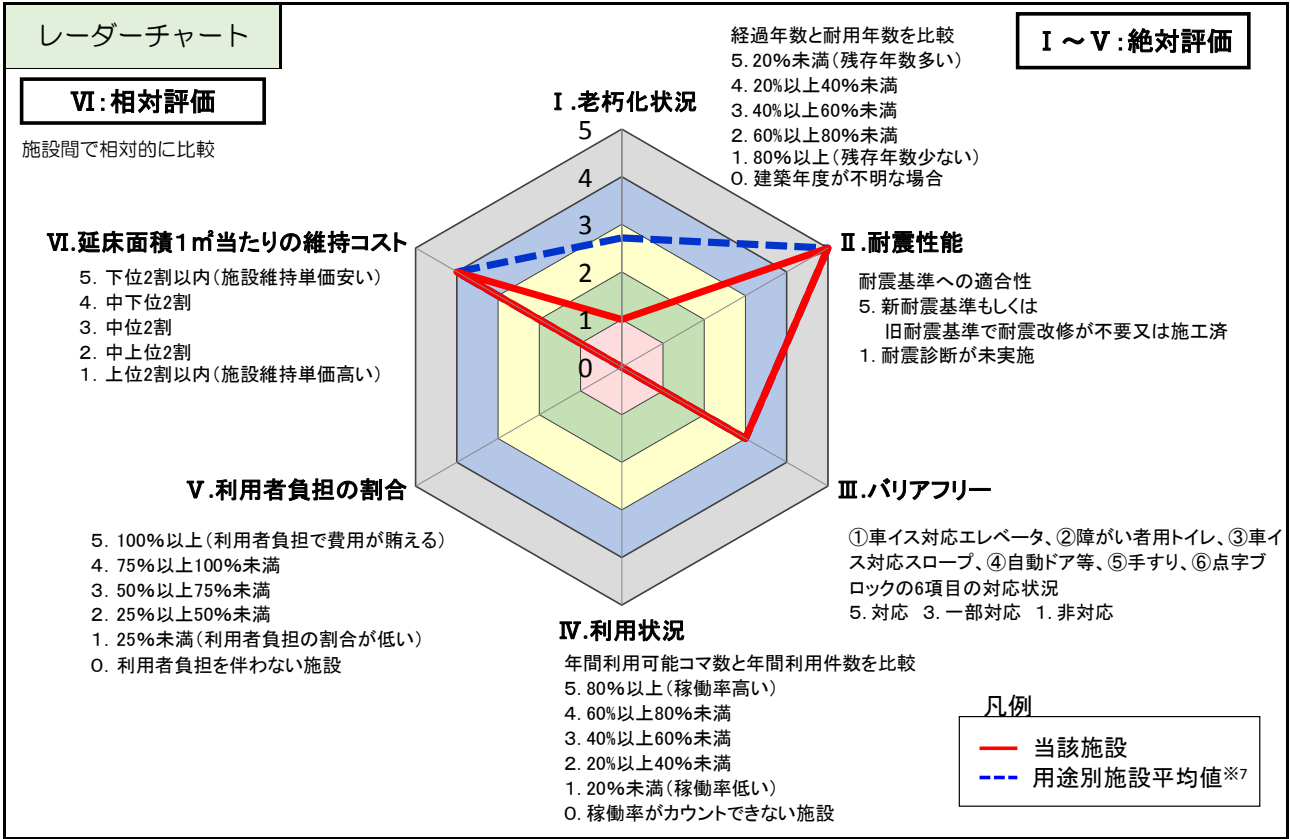
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標			評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示(経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	83 (%)	1
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%)	0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%)	0
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	889 (円/㎡)	4
備考	校舎(本館)-1(経過年数46年,延床面積3886㎡)、校舎(本館)-2(経過年数31年,延床面積14㎡)、体育館(経過年数45年,延床面積690㎡)、体育館増築部分(経過年数39年,延床面積18㎡)、プール機械室(経過年数43年,延床面積8㎡)、プール付属室(経過年数40年,延床面積95㎡)、ポンプ室(経過年数33年,延床面積7㎡)、倉庫01(経過年数25年,延床面積132㎡)、校舎(新館)(経過年数16年,延床面積747㎡)、プール(経過年数43年,延床面積400㎡)		

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	鷺塚小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	37
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 旭町2丁目10番地	敷地面積	21,675 ㎡
	(鷺塚小学校区)	うち借地面積	1,246 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	プール付属室、校舎(2棟)、体育館、校舎(3棟)、倉庫01、倉庫02、倉庫03、校舎(1棟)、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和48～平成25年度	経過年数	5～45年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	8,534 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数	管理形態		
	683人		690人		664人		679人	直営		
施設コスト※2 (H27～29年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)			
	収 入	利用料等		-		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-	
		国 費		-			修繕料	2,845,212		
		県 費		-			火災保険料	75,714		
		その他		-			維持管理委託料	4,138,326		
		市費(一般財源)		41,225,055			敷地借上料	1,442,780		
	合 計		41,225,055			工事請負費	5,128,200		その他維持費	47,666
	施設外観					小 計	13,677,898			
						②運営コスト	人件費(賃金含)	9,394,002		
						光熱水費	6,279,797		その他委託料	1,184,748
					その他運営費(事業費)	10,688,610		小 計	27,547,157	
					合 計(①+②)		41,225,055			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	60,714 円/人				4,831 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
- 円/人				567 円/人						
特記事項										

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

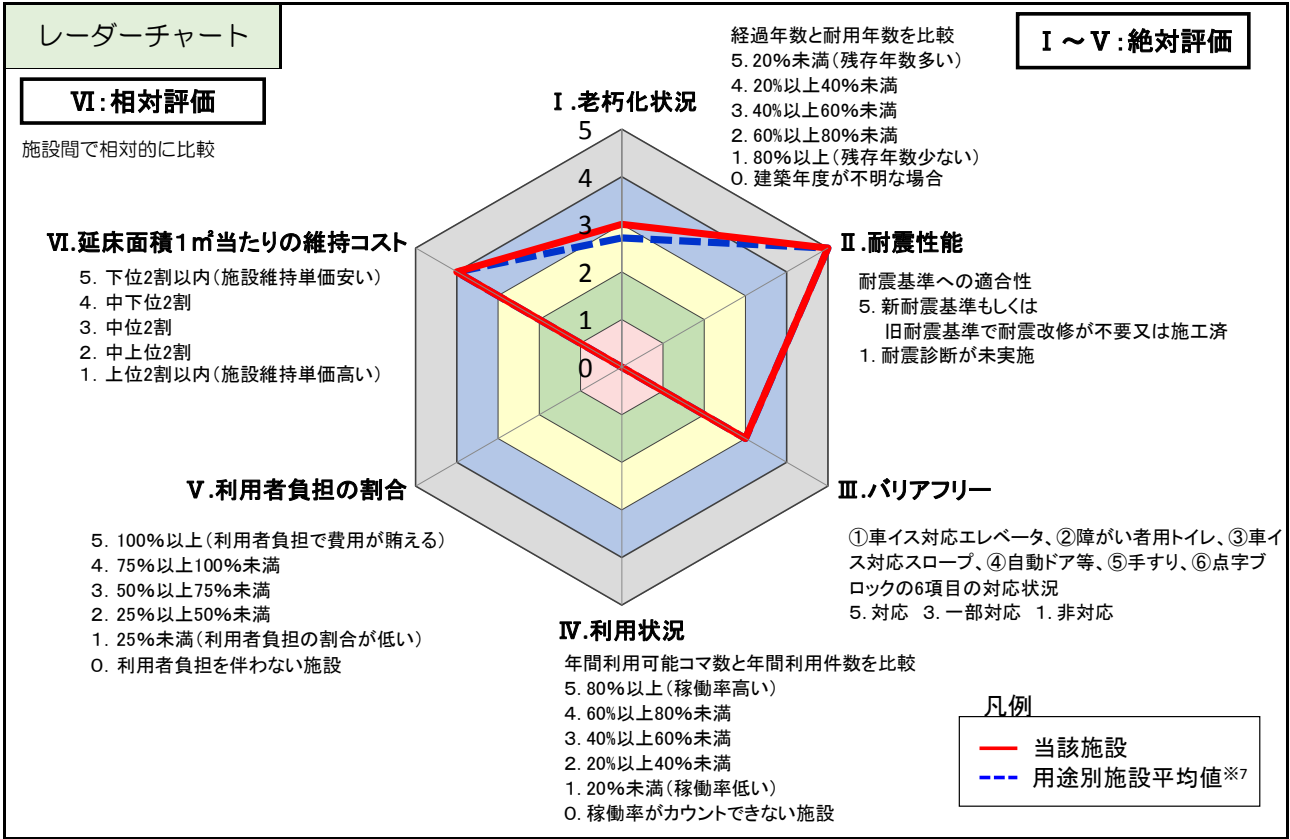
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標			評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示(経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	56 (%)	3
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%)	0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%)	0
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	1,002 (円/㎡)	4
備考	プール付属室(経過年数45年,延床面積80㎡)、校舎(2棟)(経過年数43年,延床面積2876㎡)、体育館(経過年数40年,延床面積954㎡)、校舎(3棟)(経過年数36年,延床面積1608㎡)、倉庫01(経過年数20年,延床面積18㎡)、倉庫02(経過年数20年,延床面積15㎡)、倉庫03(経過年数34年,延床面積34㎡)、校舎(1棟)(経過年数5年,延床面積2525㎡)、プール(経過年数30年,延床面積424㎡)		

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	西端小学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	38
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 上町3丁目1番地	敷地面積	21,475 ㎡
	(西端小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	体育館、校舎(北館)-1、校舎(北館)-2、プール附属室02、プール付属室01、校舎(本館)-1、校舎(本館)-2、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和47～平成17年度	経過年数	13～46年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	6,589 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数	管理形態			
	495人		472人		440人		469人	直営			
施設コスト ※2 (H27～29年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)				
	収 入	利用料等			-	支 出	人件費(賃金含)		-		
		国 費			-		修繕料		2,064,998		
		県 費			-		火災保険料		48,871		
		その他			-		維持管理委託料		2,183,995		
		市費(一般財源)			31,610,164		敷地借上料		-		
	合 計				31,610,164		工事請負費		2,717,280		
	施設外観						その他維持費		36,613		
							小 計		7,051,757		
							②運営コスト				
							人件費(賃金含)		8,906,959		
						光熱水費		4,704,713			
						その他委託料		1,187,477			
						その他運営費(事業費)		9,759,258			
						小 計		24,558,407			
						合 計(①+②)		31,610,164			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4						
	67,399 円/人				4,797 円/㎡						
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6						
				- 円/人				434 円/人			
特記事項											

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

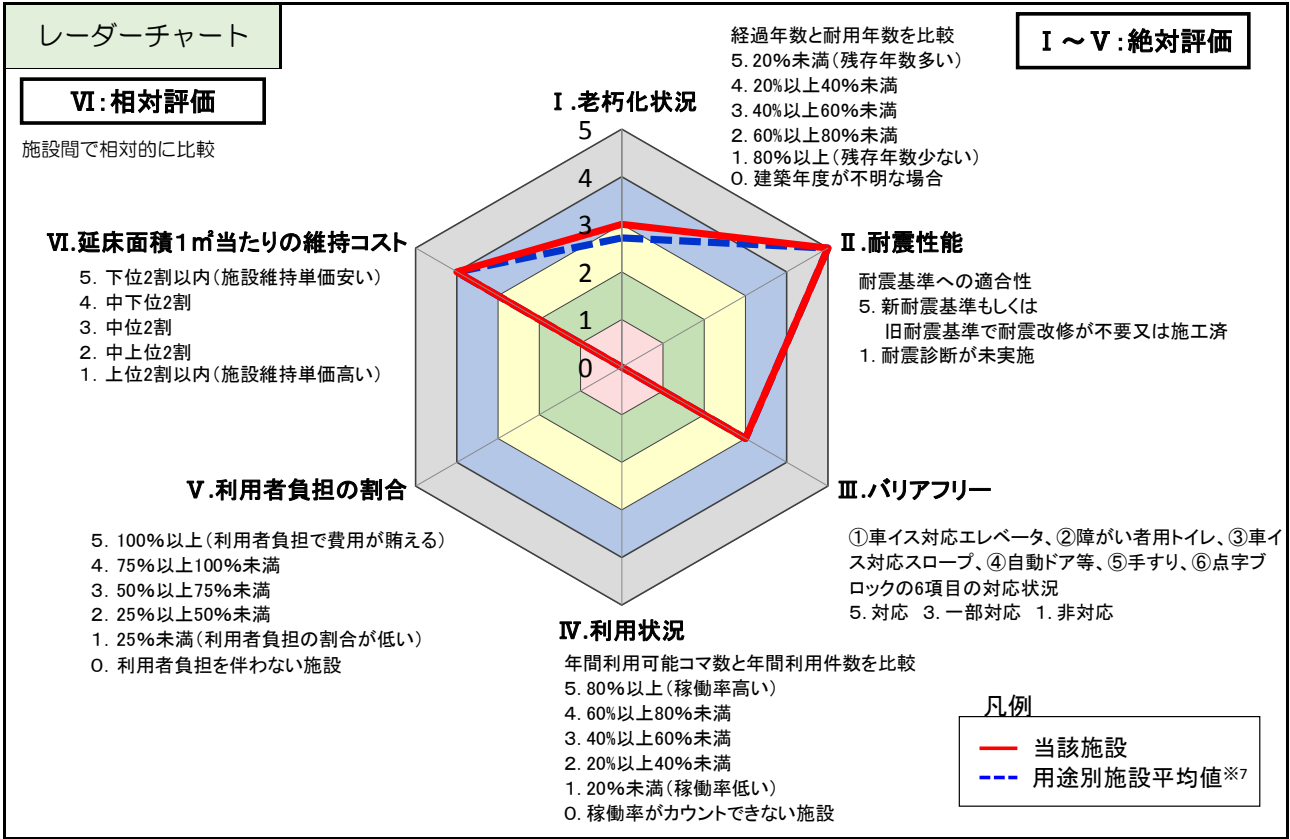
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標			評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示(経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	52 (%)	3
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%)	0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%)	0
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	658 (円/㎡)	4
備考	体育館(経過年数46年,延床面積734㎡)、校舎(北館)-1(経過年数40年,延床面積1210㎡)、校舎(北館)-2(経過年数38年,延床面積732㎡)、プール附属室02(経過年数32年,延床面積259㎡)、プール附属室01(経過年数32年,延床面積57㎡)、校舎(本館)-1(経過年数13年,延床面積1512㎡)、校舎(本館)-2(経過年数13年,延床面積1650㎡)、プール(経過年数32年,延床面積435㎡)		

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	新川中学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	39
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 新川町1丁目1番地	敷地面積	26,480 ㎡
	(新川小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(本館)、プール管理棟、部室02、窯業室、柔剣道場・卓球場、校舎(特別教室棟)、体育館、器具庫、部室01、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和56 ~ 平成14 年度	経過年数	16 ~ 37 年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	9,385 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	4 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(随時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数	管理形態	
	428 人		421 人		439 人		429 人	直営	
施設コスト ※2 (H27~29年度) (ファシリティコスト) ① 維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ② 運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費		-	修繕料		2,853,026		
		県 費		-	火災保険料		118,413		
		その他		-	維持管理委託料		2,932,636		
		市費(一般財源)		34,374,044	敷地借上料		-		
	合 計			34,374,044	工事請負費		4,028,553		
	施設外観				その他維持費		56,045		
					小 計		9,988,673		
					②運営コスト		人件費(賃金含)	4,897,468	
				光熱水費	6,256,364				
				その他委託料	1,109,517				
				その他運営費(事業費)	12,122,022				
				小 計	24,385,371				
				合 計(①+②)		34,374,044			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	80,126 円/人				3,663 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
- 円/人				472 円/人					
特記事項									

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

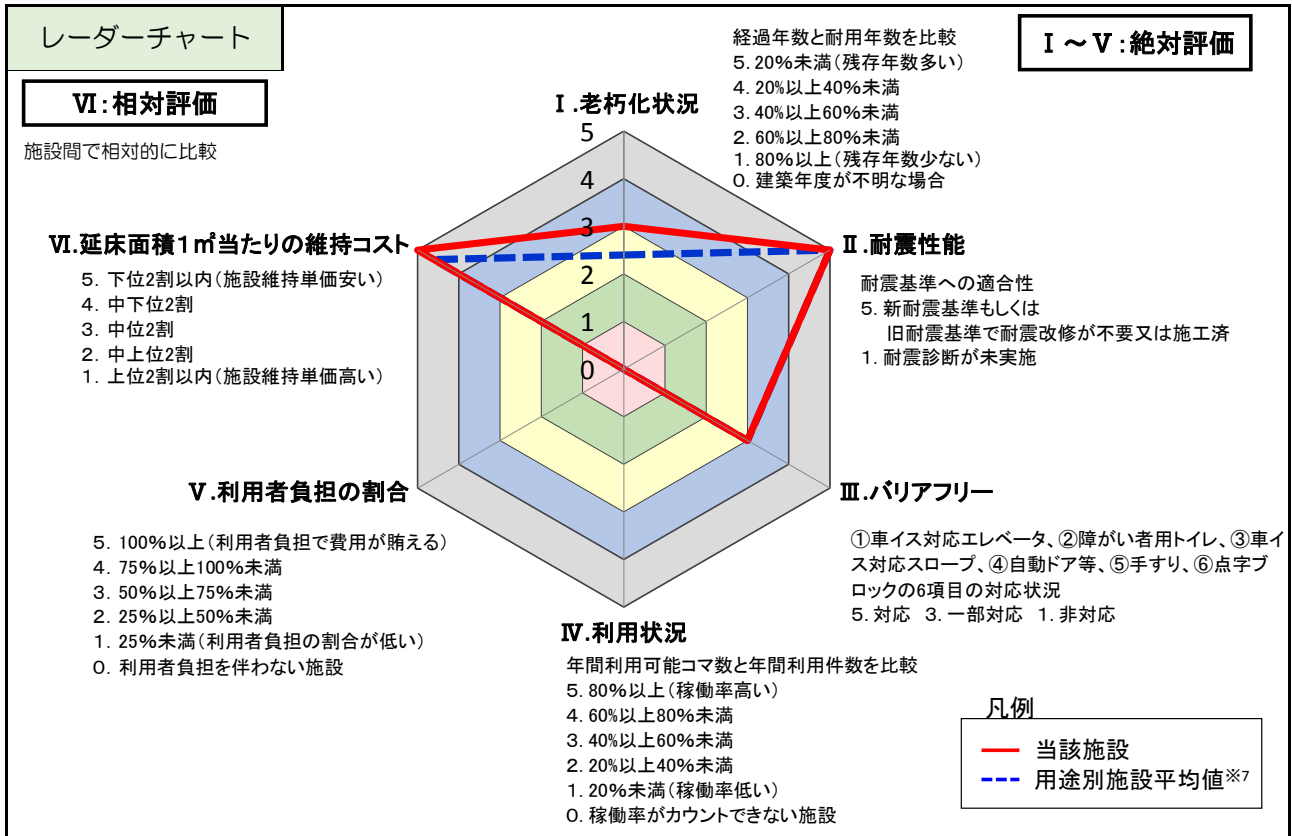
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	58 (%) 3
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り 5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応 3
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%) 0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%) 0
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	635 (円/㎡) 5

備考

校舎(本館)(経過年数37年,延床面積4951㎡)、プール管理棟(経過年数37年,延床面積33㎡)、部室02(経過年数37年,延床面積200㎡)、窯業室(経過年数37年,延床面積31㎡)、柔剣道場・卓球場(経過年数32年,延床面積1219㎡)、校舎(特別教室棟)(経過年数16年,延床面積1124㎡)、体育館(経過年数16年,延床面積1298㎡)、器具庫(経過年数16年,延床面積74㎡)、部室01(経過年数16年,延床面積80㎡)、プール(経過年数37年,延床面積375㎡)

※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	中央中学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	40
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 植出町5丁目2番地	敷地面積	23,031 ㎡
	(中央小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(本館)-1、校舎(本館)-2、校舎(本館)-3、体育館、部室01、部室02、渡り廊下、プール付属棟01、プール付属棟02、部室03、プール付属棟03、ボイラー室、プロパン庫、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和59 ~ 平成12 年度	経過年数	18 ~ 34 年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	8,529 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	4 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数	管理形態	
	311 人		291 人		298 人		300 人	直営	
施設コスト ※2 (H27~29年度) (ファシリティコスト) ① 維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ② 運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等			-	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費			-		修繕料	3,748,866	
		県 費			-		火災保険料	135,074	
		その他			-		維持管理委託料	2,079,295	
		市費(一般財源)		57,048,136	-		敷地借上料	-	
	合 計		57,048,136		工事請負費		26,417,664		
					その他維持費		40,824		
					小 計		32,421,723		
					②運営コスト		人件費(賃金含)	4,808,416	
				光熱水費	3,957,978				
				その他委託料	1,114,221				
				その他運営費(事業費)	14,745,798				
				小 計	24,626,413				
				合 計(①+②)		57,048,136			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	190,160 円/人				6,689 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
- 円/人				784 円/人					
特記事項									

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

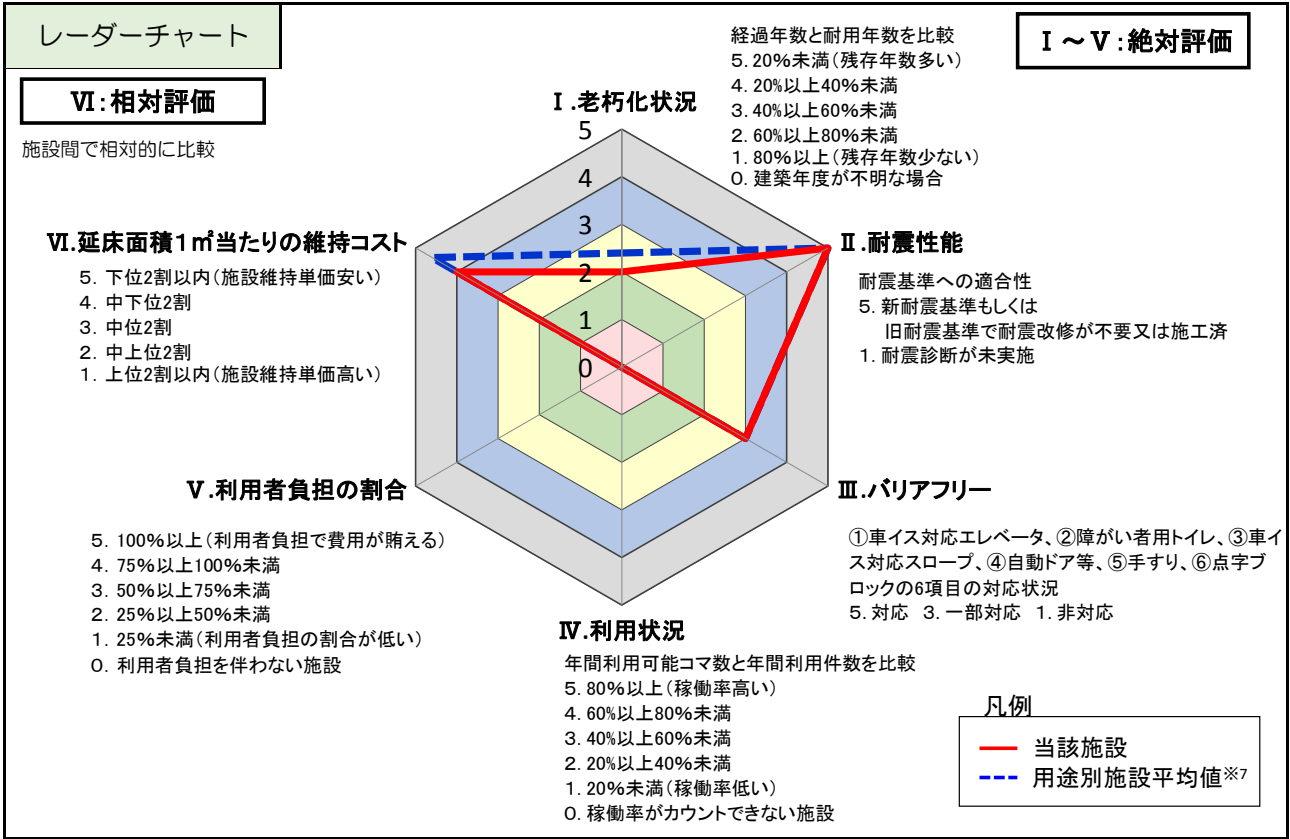
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示(経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	65 (%) 2
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り 5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応 3
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%) 0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%) 0
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	704 (円/㎡) 4

備考

校舎(本館)-1(経過年数34年,延床面積4910㎡)、校舎(本館)-2(経過年数28年,延床面積10㎡)、校舎(本館)-3(経過年数18年,延床面積9㎡)、体育館(経過年数34年,延床面積2950㎡)、部室01(経過年数34年,延床面積79㎡)、部室02(経過年数34年,延床面積69㎡)、渡り廊下(経過年数34年,延床面積23㎡)、プール附属棟01(経過年数33年,延床面積63㎡)、プール附属棟02(経過年数33年,延床面積37㎡)、部室03(経過年数33年,延床面積11㎡)、プール附属棟03(経過年数33年,延床面積32㎡)、ボイラー室(経過年数24年,延床面積5㎡)、プロパン庫(経過年数24年,延床面積6㎡)、プール(経過年数33年,延床面積325㎡)

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	南中学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	41
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 春日町1丁目1番地	敷地面積	26,667 m ²
	(柵尾小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	便所、プール付属棟01、校舎(本館北棟)、配膳屋棟、部室01、体育館、部室02、渡り廊下、部室03、校舎(北館)、プール付属棟02、校舎(特別館)、校舎(配膳室)、本館、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和43～平成27年度	経過年数	3～50年	総取得費	-千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	10,679 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	3階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(随時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数	管理形態		
	690人		666人		693人		683人	直営		
施設コスト※2 (H27～29年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)			
	収 入	利用料等		-		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-	
		国 費		-			修繕料	3,170,681		
		県 費		-			火災保険料	144,195		
		その他		-			維持管理委託料	1,711,284		
		市費(一般財源)		32,258,076			敷地借上料	-		
	合 計			32,258,076		工事請負費	2,442,061		その他維持費	38,749
	施設外観				小 計		7,506,970			
					②運営コスト		人件費(賃金含)	4,981,275		
					小 計		光熱水費	6,815,002		
				合 計(①+②)		その他委託料	1,167,373			
						その他運営費(事業費)	11,787,456			
						小 計	24,751,106			
						合 計(①+②)	32,258,076			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4					
	47,230 円/人				3,021 円/m ²					
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
- 円/人				443 円/人						
特記事項										

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

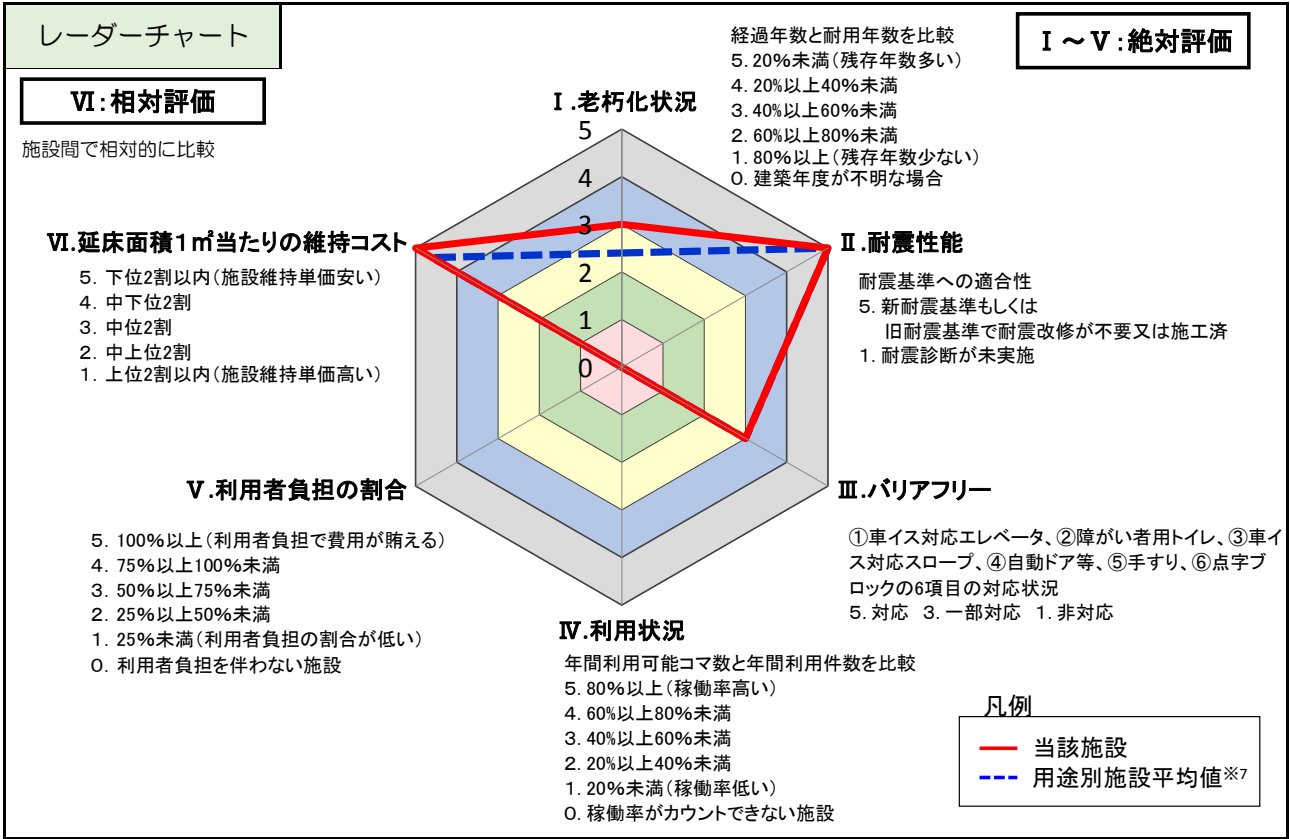
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標			評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	59 (%)	3
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	- (%)	0
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	- (%)	0
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	474 (円/㎡)	5
備考	便所(経過年数45年,延床面積44㎡)、プール付属棟01(経過年数50年,延床面積68㎡)、校舎(本館北棟)(経過年数36年,延床面積1041㎡)、配膳屋棟(経過年数37年,延床面積150㎡)、部室01(経過年数36年,延床面積129㎡)、体育館(経過年数35年,延床面積2196㎡)、部室02(経過年数35年,延床面積45㎡)、渡り廊下(経過年数28年,延床面積39㎡)、部室03(経過年数30年,延床面積86㎡)、校舎(北館)(経過年数28年,延床面積2698㎡)、プール付属棟02(経過年数24年,延床面積9㎡)、校舎(特別館)(経過年数37年,延床面積2036㎡)、校舎(配膳室)(経過年数10年,延床面積54㎡)、本館(経過年数3年,延床面積1709㎡)、プール(経過年数50年,延床面積375㎡)		

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	東中学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	42
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 天神町2丁目11番地1	敷地面積	30,042 ㎡
	(鷲塚小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(北棟)、機械室、体育器具庫、校舎(南棟別館)、体育館、クラブハウス、便所、柔剣道場、卓球場、プール管理棟01、プール管理棟02、プール管理棟03、電気室、校舎(南棟)、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和52 ~ 平成9 年度	経過年数	21 ~ 41 年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	9,068 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	4 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数	管理形態		
	531 人		526 人		539 人		532 人	直営		
施設コスト ※2 (H27~29年度) (ファシリティコスト) ① 維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ② 運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)			
	収 入	利用料等		-		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-	
		国 費		-			修繕料	3,033,540		
		県 費		-			火災保険料	129,034		
		その他		-			維持管理委託料	2,427,066		
		市費(一般財源)		38,745,063			敷地借上料	-		
	合 計		38,745,063			工事請負費	9,102,437			
	施設外観 		利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4		小 計		14,790,508	
			72,829 円/人		4,273 円/㎡		②運営コスト		人件費(賃金含)	4,985,167
			利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				光熱水費	6,307,116
-		532 円/人		小 計		その他委託料	1,115,012			
特記事項		-		-		合計(①+②)		38,745,063		

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

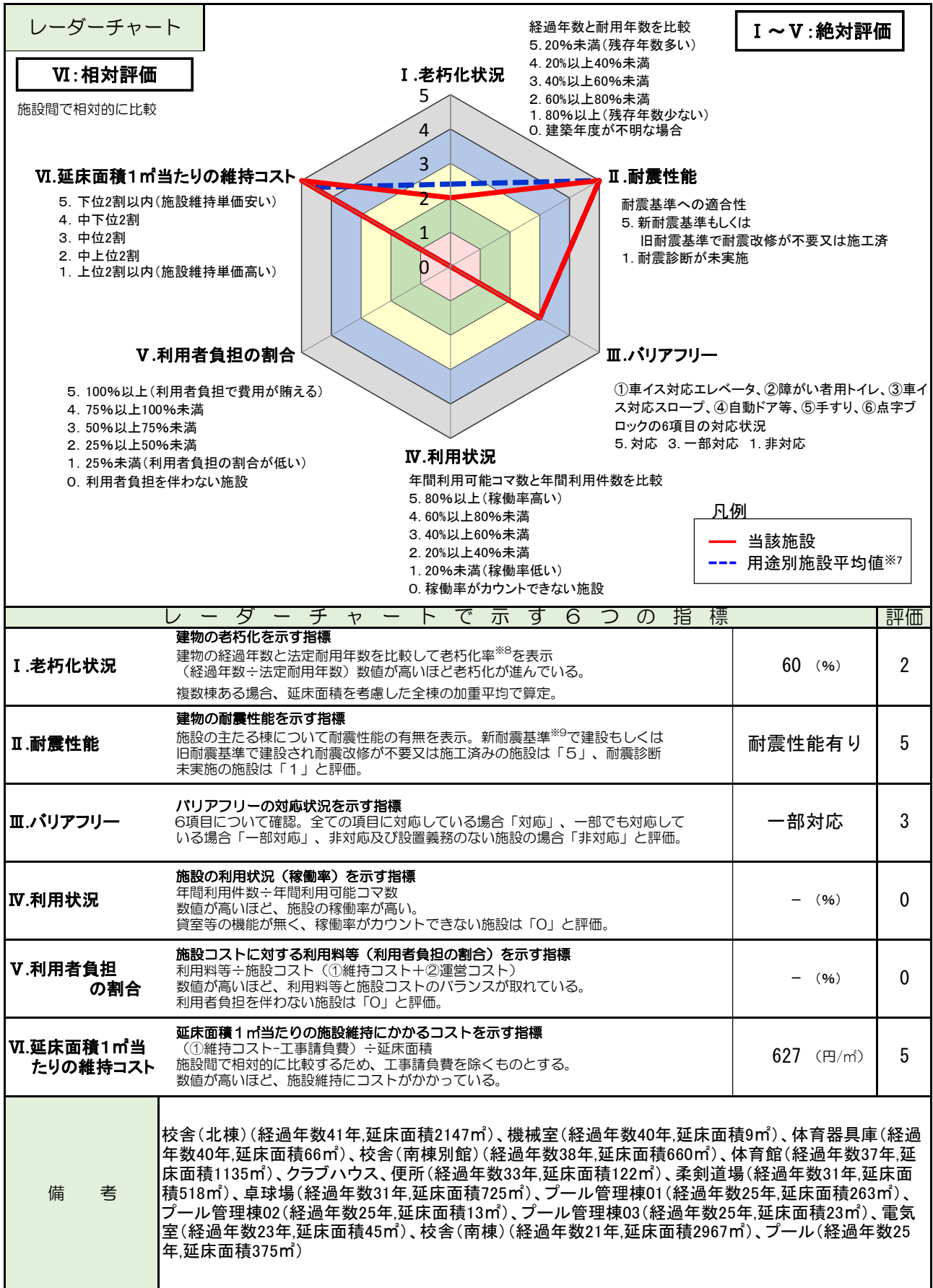
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	平成30年度
------	--------

施設名	西端中学校		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	学校教育系施設	中分類	学校	施設番号	43
-----	---------	-----	----	------	----

所管部局	庶務課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 神田町3丁目10番地	敷地面積	22,845 ㎡
	(西端小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(北棟)、体育館、ホール01、プール管理棟、部室、倉庫01、柔剣道場、卓球場、ホール02、校舎(南棟)、渡り廊下、プール				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和55～昭和63年度	経過年数	30～38年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,292 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	3階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H27年度		H28年度		H29年度		平均利用者数	管理形態	
	274人		259人		268人		267人	直営	
施設コスト※2 (H27～29年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費		-			修繕料	2,306,591	
		県 費		-			火災保険料	57,831	
		その他		-			維持管理委託料	2,507,857	
		市費(一般財源)		41,550,992			敷地借上料	-	
	合 計		41,550,992			工事請負費	15,289,464		
	施設外観						その他維持費	50,000	
							小 計	20,211,743	
							②運営コスト	人件費(賃金含)	4,890,656
						光熱水費	4,874,122		
						その他委託料	990,142		
						その他運営費(事業費)	10,584,329		
						小 計	21,339,249		
						合 計(①+②)	41,550,992		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	155,622 円/人				5,698 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
- 円/人				571 円/人					
特記事項									

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成30年4月1日現在の72,762人)

4 データ分析



V. 利用者負担の割合

5. 100%以上(利用者負担で費用が賄える)
4. 75%以上100%未満
3. 50%以上75%未満
2. 25%以上50%未満
1. 25%未満(利用者負担の割合が低い)
0. 利用者負担を伴わない施設

凡例

— 当該施設

- - - 用途別施設平均値※7

※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。